

第44回災害対策本部員会議での知事の主な発言

1. 会議冒頭での発言

- 先週の22日(金)に開催された政府の能登半島地震復旧・復興支援本部会議において、岸田総理から液状化対策について表明があった。

石川県がこれまで国に要望してきた液状化対策について、格別のご配慮を頂いたものである。改めて、岸田総理に深く感謝を申し上げる。

今後、被災市町の復旧方針を十分確認し、今般政府により創設された制度を最大限活用しながら、被災者の立場に立って、国、市町と連携して、対応してまいりたい。

- 建設を進めている応急仮設住宅については、未着工のふるさと回帰型の木造戸建風住宅、石川モデルと呼んでいるが、これについても、市町を通じて、地域の意向を伺いながら、調整を進めてきた。明日27日(水)、第1号として、穴水町の唐川地区において6戸着工することとなった。
- 全国の自治体職員など多くの方々に復旧活動にご協力いただく中、被災地では、宿泊場所の確保や宿泊環境の改善が課題となっている。

今般、のと里山空港の多目的用地等で整備を進めている仮設宿泊所について、一部工事が完了することから、3月31日(日)から運用開始する。

今回、運用開始するのは、カプセルタイプが29室、1人部屋11室、4人部屋1室の合計41室、44人分である。運営は、能登半島広域観光協会に担っていただく。

また、学生の県外への避難により空室となっている、日本航空学園の学生寮の225室、225人分についても、今月末から中長期的な支援者の宿泊先として活用していくこととした。

日本航空学園には、これまでも、自衛隊や対口支援の応援職員などの宿泊拠点として、空き教室等を利用させていただいている。あらためて御礼申し上げる。

これらの仮設宿泊所や学生寮については、当面、4月から中長期で派遣される県外からの応援職員や、新たに能登に配属される県職員等を受け入れることとしている。

今後、のと里山空港の残る47室、102人分についても、4月中旬に運用開始する。また、6月末までに、第2弾として200室、200人分を追加する予定である。また、珠洲市や穴水町においても、各々50室、50人分を、6月末から7月中旬の運用開始に向け、鋭意、整備を進めていく。

- 住家被害を受けた世帯の生活再建については、中規模半壊以上の世帯に対する国の被災者再建支援制度と県独自の半壊世帯への支援制度に加えて、被災6市町の高齢者世帯等を対象とした新たな給付金と、県内全域の世帯を対象とした住宅融資の利子助成により後押しすることとしている。

このうち、新たな給付金については、申請者や市町の負担をできる限り軽減する観点から、県が保有する被災者生活再建支援金の申請書や市町が既に保有する情報を活用するなど、可能な限り、申請手続きを省略することとした。

まずは、第1弾として、給付対象の約7割に上る高齢者や障害者がいる世帯に対し、4月上旬から、順次、家財等の給付金50万円をプッシュ型で支給することとした。また、支給に係る確認などを迅速に行うため、今週29日(金)に、問い合わせにも対応する「給付金センター」を設置する。

一方、家計急変世帯や、自動車給付金50万円を受け取る場合など、申請が必要な世帯の申請受付についても、準備が整い次第、開始する。

また、住宅融資の利子助成についても、「給付金センター」において、相談・申請受付を開始する。

- 以前(3/12)、この会議で大森能登町長から話があったが、被災者生活再建支援制度においては、例えば人家の裏山が崩落の危険性があり、長期にわたり住宅に居住できない場合など、市町の申請に基づき、県が「長期避難世帯」として認定すれば、住宅に損傷がなくても「全壊世帯」と同等の最大300万円の支援金が支給される。

今後、市町から具体の相談・申請があれば、危機管理監室を窓口とし、農林水産部および土木部の職員も加え、専門的な観点からしっかりと対応したい。

- ボランティアについては、3月15日(金)からの、のと里山海道の交通規制の解除など、活動しやすい環境が徐々に整い、新たなフェーズを迎えている。

昨日から、志賀町では、ボランティア参加者が各自マイカーで現地入りできるようになった。また、七尾市では、独自に、登山家の野口健氏が代表を務めるNPO法人や岡山県総社市等と連携してテント村を設営し、1日100名程度のボランティア活動が始まった。

今後とも、状況の変化に柔軟に対応し、さまざまな工夫を凝らしながら、さらにボランティア活動が円滑に進むよう市町とも連携しながら対応してまいりたい。

- 最後に、農林水産業は春の事業再開を控えているが、地震により水路にたまっている土砂の除去など、通常以上の手間がかかる状態になっている。加えて、被災の後片付けや避難により、人手の確保が困難になっている。

そこで、こうした人手不足を解消することで、事業再開を果たして欲しいとの思いで「能登農林水産業ボランティア」を募集する。

4月2日(火)からの派遣開始に向け、明日3月27日(水)から募集を開始する。多くの県民の皆さまのお力をお借りし、農林漁業者の事業再開を支援してまいりたい。

2. 会議最後の発言

- 明後日の3月28日(木)、第2回の能登半島地震復旧・復興本部会議を開催し、創造的復興プランの骨子案をお示しする。取りまとめに向け、作業をしっかりと進めてほしい。
- また、4月から被災6市町と金沢市で開催する「のと未来トーク」では、被災者の生の声をしっかりと汲み取り、復興プランの最終案に反映してほしい。
- 昨日現在で、国内外から525億円に上る義援金をいただいている。改めて、県民を代表して感謝申し上げたい。先に決定した1次配分の円滑な支給に努めるとともに、2次配分に向けて、しっかりと準備を進めてほしい。
- 来週から新年度となるが、特に、震災関係の業務については、円滑に4月1日を迎えられるよう、しっかりと引き継ぎを行ってほしい。
- 物資調達について、国がプッシュ型の支援を終了することで、不安の声が上がっているが、基本的に、調達は地元の県・市町でもできるので、地元の業者を使っていきましょうという流れになっている。今後、物資支援については、国も県も知らないと言っているわけではないので、引き続き、相談いただきたい。また、地元の業者を使うことにより、生業の再建につながっていくので、よろしくお願いしたい。